

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 昌義
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 柳沢 洋一

(TEL) 03-6871-3404

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,548,579	33.5	84,975	252.7	65,087	247.2	62,023	271.0	93,258	313.0
2021年3月期第3四半期	1,159,653	△12.1	24,092	△48.5	18,749	△54.1	16,718	△55.4	22,579	7.6

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	264.69	264.69
2021年3月期第3四半期	69.66	69.66

(注1)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(注2) 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。

前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,509,173	709,033	674,683	26.9
2021年3月期	2,300,115	654,639	619,111	26.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期	—	9.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	58.00	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。

2022年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、株式併合後の金額を記載しております。年間配当合計の予想については、単純合算が適切でないため、「-」と表示しております。なお、2022年3月期の1株当たり中間配当金につきましては、株式併合を考慮した場合、45円00銭となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	80,000	196.3	342.66

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(注3) 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。

2022年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益は、株式併合後の金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	250,299,900 株	2021年3月期	250,299,900 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	19,443,484 株	2021年3月期	10,480,864 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	234,323,167 株	2021年3月期3Q	239,995,585 株

(注1) 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。

前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

(注2) 当社は「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2022年3月期3Q 1,003,203株、2021年3月期 309,595株)を自己株式として処理しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料、ならびに本日2月2日(水)開催のアナリスト・機関投資家向けの第3四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)及び主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
3. 企業集団の状況	8
4. 要約四半期連結財務諸表	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結純損益計算書	10
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) セグメント情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第3四半期連結累計期間は、世界的な新型コロナウイルス感染者数は概ね横ばい圏内で推移し、景気回復が進んだ一方、急速な需要回復に物流や工業生産など供給が追いつかず、各国でインフレ率が上昇、一部地域では利上げ圧力が強まっています。足元、オミクロン株など変異株を含む新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、グローバルな需給ひっ迫の長期化とそれに伴うインフレの進行、更にはFRBをはじめとする各国中銀の金融引き締めによる今後の新興国からの資本流出に起因した通貨下落など、市場への影響にも引き続き注視が必要です。

米国は、2021年11月にFRBがテーパリングを開始しましたが、インフレ高止まりへの警戒から、同年12月のFOMCでテーパリング完了時期の前倒しを決定、2022年中に3回の利上げを行うとの見通しを示唆しました。バイデン政権の政策として、育児・医療支援、気候変動対策向け歳出法案による成長再拡大が期待される一方、インフレ抑制を狙った積極的な利上げによる景気動向の変化には注意が必要です。

欧州は、感染者数の再増加により、国によっては部分的なロックダウンの再開や行動制限の再強化に乗り出しています。ECBの緩和的な金融政策の継続が景気の下支えとなることが期待されますが、製造業における半導体などの部品・原材料の供給制約長期化、エネルギー価格の高騰といった消費への下押し圧力には引き続き注視が必要です。

中国は、製造業の不振を招いた電力不足が解消されてきた一方、コロナ変異株による散発的な感染の発生と局所的なロックダウンに伴う消費の抑制、不動産ディベロッパー向け融資規制を背景とした不動産開発投資の減少など、景気減速の要因が懸念されます。2022年後半に予定されている共産党全国大会に向けたインフラ投資、中小企業向け減税といった景気対策なども注目されます。

アジアについては、変異株の流行とロックダウン実施による経済成長の鈍化に加えて、米FRBの利上げによる資本流出に対抗した自国通貨の利上げを迫られる可能性があり、注視が必要です。また、エネルギー価格の高止まりや電力不足による資源ナショナリズムの動きも懸念されます。

日本は、9月末の緊急事態宣言解除後、家計消費の回復と企業業績の改善がみられましたが、足元の感染再拡大によって、今後は経済活動への再度の下押し圧力が懸念されます。ウィズコロナ下でのASEAN各国の現地生産再開、中国の景気回復などが、主力工業製品の生産・輸出の回復を左右すると想定されます。また、日銀は12月の金融政策決定会合において、これまでの緩和的な金融政策を維持すると決定しており、今後日米金利差が拡大し、大きな為替変動を招く可能性にも注意が必要です。

当社グループの業績

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	石炭価格の上昇や、貴金属の価格上昇及び取扱数量増加による金属・資源・リサイクルでの増収に加え、合成樹脂取引の増加やメタノール価格の上昇による化学での増収、海外自動車事業での販売台数増加による自動車の増収により、1兆5,485億79百万円と前年同期比33.5%の増収となりました。
売上総利益	石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルの増益に加え、メタノール価格の上昇や合成樹脂取引の増加による化学での増益、海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増益などにより、前年同期比581億82百万円増加の1,906億55百万円となりました。
税引前四半期利益	売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比608億83百万円増加の849億75百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益849億75百万円から、法人所得税費用198億87百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比463億38百万円増加の650億87百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は前年同期比453億5百万円増加し、620億23百万円となりました。
四半期包括利益	四半期純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、四半期包括利益は前年同期比706億79百万円増加し、932億58百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比682億83百万円増加し、889億13百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、2021年4月1日付にて「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「インフラ・ヘルスケア」へ変更しており、「食料・アグリビジネス」、「リテール・生活産業」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」へ変更しております。また、「金属・資源」の名称を「金属・資源・リサイクル」へ変更しております。

なお、従来の「自動車」、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」の区分に属していた四輪・二輪部品、船用機械、産業機械、先端産業、軸受及び原子力産業関連機器事業の事業区分を「その他」へ変更しております。

(以下「四半期純利益」は「親会社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しております。)

自動車

収益は、海外自動車事業での販売台数増加などにより、1,800億68百万円と前年同期比40.0%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比62億90百万円改善し、58億56百万円となりました。

航空産業・交通プロジェクト

収益は、航空機関連取引における増収や船舶市況の回復などにより、574億52百万円と前年同期比253.4%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比23億96百万円改善し、23億35百万円となりました。

インフラ・ヘルスケア

収益は、ガス販売事業会社における収益の増加などにより、420億76百万円と前年同期比1.7%の増収となりました。売上総利益の増益があったものの、前年同期におけるガス火力発電事業会社の一部売却の反動によるその他の収益・費用の減少などにより、四半期純利益は、前年同期比6億90百万円減少し、27億98百万円となりました。

金属・資源・リサイクル

収益は、石炭価格の上昇や、貴金属の価格上昇及び取扱数量増加などにより、4,128億13百万円と前年同期比62.2%の増収となりました。売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社の増益による持分法による投資損益の増加などにより、四半期純利益は、前年同期比307億48百万円改善し、282億51百万円となりました。

化学

収益は、合成樹脂取引の増加やメタノール価格の上昇などにより、3,977億14百万円と前年同期比37.8%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比74億97百万円増加し、112億26百万円となりました。

生活産業・アグリビジネス

収益は、木材取引や海外肥料事業の価格上昇などにより、2,209億99百万円と前年同期比24.5%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比30億79百万円増加し、67億64百万円となりました。

リテール・コンシューマーサービス

収益は、食肉取引の取扱数量増加があったものの、繊維製品取引の減少などにより、1,469億16百万円と前年同期比1.6%の減収となりました。前年同期における商業施設の売却の反動によるその他の収益・費用の減少などにより、四半期純利益は、前年同期比15億39百万円減少し、31億4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、営業債権及びその他の債権が化学や煙草により増加したことや、棚卸資産が化学や販売用不動産で増加したことなどにより、前期末比2,090億58百万円増加の2兆5,091億73百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務が煙草や化学により増加したことや、新規借入による有利子負債の増加などにより、前期末比1,546億63百万円増加の1兆8,001億39百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりや、為替や株価の変動によるその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比555億72百万円増加の6,746億83百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の流動比率は161.6%、長期調達比率は85.7%、自己資本比率は26.9%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比1,148億54百万円増加の7,255億31百万円となり、ネット有利子負債倍率は1.08倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

当社グループは、当年度を初年度とする「中期経営計画2023」におきまして、従来と同様に資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2021年5月に100億円を発行いたしました。引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,200億円（未使用）及び18億米ドル（13.1億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは421億83百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1,042億3百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは63億14百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,335億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入及び配当収入などにより421億83百万円の収入となりました。前年同期比では393億36百万円の収入減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は、航空機関連取引や米国省エネルギーサービス事業への投資などにより1,042億3百万円の支出となりました。前年同期比では840億31百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は、配当金の支払い及び自己株式の取得などの支出があったものの、借入金による調達などにより63億14百万円の収入となりました。前年同期比では758億96百万円の収入増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

2022年3月期の連結業績予想につきましては、石炭価格が引き続き高値で推移していることなどを踏まえ、以下のとおり修正しました。

当期純利益（当社株主帰属） 800億円
 （2021年11月2日付公表 連結業績予想比100億円（14.3%）増加）

利益配分に関する基本的方針及び当期の配当

「中期経営計画2023」における当社の利益配分に関する基本方針に基づき、連結配当性向を30%程度としております。また、各年度末時点でPBRが1倍未満の場合は、時価ベースのDOE（※1）4%を下限配当とし、PBRが1倍以上の場合は、簿価ベースのDOE（※2）4%を下限配当として設定しております。

（※1）時価ベースのDOE = 1株当たり年間配当 ÷ 株価（各年度の終値年間平均）

（※2）簿価ベースのDOE = 1株当たり年間配当 ÷ 1株当たり親会社所有者帰属持分（各年度末）

本日公表しました2022年3月期第3四半期連結業績及び2022年3月期の連結業績予想を踏まえ、期末配当（予想）につきましては、前回予想の45円00銭から58円00銭に修正（13円00銭増配）致します。本修正に伴い、株式併合後の株式数に基づく2022年3月期の1株当たり中間配当金（当期実績）45円00銭を加えた2022年3月期の1株当たり年間配当予想額は103円00銭となり、当期純利益（当社株主帰属）に対する連結配当性向は30.1%となります。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめ、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社286社、持分法適用会社132社の計418社（うち、当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社は、連結子会社177社、持分法適用会社83社の計260社）から構成されております。

当社グループは、2021年4月1日付にて「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「インフラ・ヘルスケア」へ変更しており、「食料・アグリビジネス」、「リテール・生活産業」、「エネルギー・社会インフラ」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」へ変更しております。また、「金属・資源」の名称を「金属・資源・リサイクル」へ変更しております。

なお、従来の「自動車」、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」の区分に属していた四輪・二輪部品、船用機械、産業機械、先端産業、軸受及び原子力産業関連機器事業の事業区分を「その他」へ変更しております。

当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービス・事業の内容及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(2021年12月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
自動車 連結子会社 24社 持分法適用会社 4社	完成車トレーディング、組立製造・卸売事業、小売事業、品質検査事業、販売金融、デジタル技術を取り入れた販売及びサービス事業	・Subaru Motor LLC（ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子）
航空産業・交通プロジェクト 連結子会社 38社 持分法適用会社 11社	航空事業（民間機・防衛関連機器代理店及び販売、ビジネスジェット、中古機・パーツアウト）、交通・社会インフラ事業（交通プロジェクト、空港・港湾等社会インフラ）、船舶事業（新造船、中古船、備船、不定期船、自社船保有）	・双日エアロスペース㈱（航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・双日ロイヤルインフライトケイタリング㈱（航空機内食の調製・販売及び搭載、食品販売、保税倉庫業 子）
インフラ・ヘルスケア 連結子会社 47社 持分法適用会社 39社	環境インフラ事業（再生可能エネルギー-IPPインフラ投資、再生可能エネルギー関連サービス事業）、電力インフラソリューション事業（IWPP、エネルギーマネジメント、電力EPC）、エネルギー事業（石油・ガス、石油製品、LNG、LNG関連事業）、原子力関連事業（原子燃料）、社会インフラ事業（情報通信インフラ事業、エネルギーマネジメント事業、IoT/AI/ビッグデータを活用した次世代インフラ事業、スマートシティ事業、通信機器・IT機器の販売・保守・システムインテグレーション、ソフトウェア開発・販売、クラウドサービス・マネージドサービス）、ヘルスケア事業（病院PPP、医療周辺サービス、ヘルスケア新興技術）、都市インフラ開発事業（工業団地、住宅、オフィス等）	・日商エレクトロニクス㈱（ITシステム・ネットワークサービス事業 子） ・東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・Sojitz Hospital PPP Investment B.V.（病院PPP事業への投資 子） ・Sojitz Global Investment B.V.（発電事業への投資 子） ・Blue Horizon Power International Ltd.（発電事業への投資 子） ・Sojitz Healthcare Australia Ltd.（病院PPP事業への投資 子） ・エルエヌジージャパン㈱（LNG事業及び関連投資 持） ・さくらインターネット㈱（クラウドサービス・データセンター事業 持） ・PT. Puradelta Lestari Tbk（工業団地開発を含む総合都市開発 持） ・Qualitas Medical Limited（クリニックチェーン 持）
金属・資源・リサイクル 連結子会社 25社 持分法適用会社 15社	石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、クロム、ニオブ等）及び鉛石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、コークス、炭素製品、インフラ事業、鉄鋼関連事業、資源リサイクル事業	・双日ジェクト㈱（コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子） ・Sojitz Development Pty Ltd（石炭鉱山への投資 子） ・Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 子） ・Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資 子） ・㈱メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 持） ・Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 持） ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 持） ・Cariboo Copper Corp.（銅鉱山への投資 持）
化学 連結子会社 27社 持分法適用会社 13社	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、ヘルスケア・天産品、レアアース、汎用樹脂、高機能樹脂、環境対応樹脂、工業用・食品用包装資材、高機能フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・光学部品・プリント基板等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品	・双日ブラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・プラマテルス㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・PT. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子） ・solvadis deutschland gmbh（化学品の貿易・販売 子）
生活産業・アグリビジネス 連結子会社 24社 持分法適用会社 12社	穀物、小麦粉、油脂、油種・飼料原料、水産物、水産加工品、菓子、菓子原料、その他各種食品原料、化成肥料、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材等木材製品、住宅建材、チップ植林事業、家庭紙・産業用紙	・双日建材㈱（建材・木材他建築資材等の販売、各種建設工事の企画・調査・設計・管理・請負等 子） ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・Saigon Paper Corporation（家庭紙及び産業用紙などの製紙製品の製造、販売 子） ・Atlas Fertilizer Corporation（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子）
リテール・コンシューマーサービス 連結子会社 21社 持分法適用会社 16社	綿・化学繊維物、各種ニット生地・製品、衣料製品、衛生材料、輸入煙草、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、砂糖、その他各種食品及び原料、商業施設運営事業、寝具・寝装品、物産製品、惣菜製造事業、食品卸売事業、コンビニエンスストア事業、外食事業、不動産開発・分譲・賃貸・管理運営事業（住宅、オフィス等）	・双日食料㈱（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売 子） ・第一紡績㈱（繊維製品製造・販売、倉庫業 子） ・双日ファッション㈱（綿・化学繊維物生地、ニット生地等の企画・製造・販売 子） ・双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品・物産製品等の企画・製造・輸出入・販売 子） ・双日新都市開発㈱（マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品販売業 子） ・双日ライフワン㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・ロイヤルホールディングス㈱（外食事業・コントラクト事業・ホテル事業・食品事業 持） ・㈱JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 持） ・フジ日本精糖㈱（砂糖の精製、食物繊維の製造、機能性素材・食品添加物等の加工、及びそれらの販売 持） ・㈱トライステージ（ダイレクトマーケティング支援事業等 持）
その他 連結子会社 27社 持分法適用会社 11社	産業機械事業、先端産業事業、軸受事業、四輪・二輪部品事業、自動車製造設備事業、船用機械事業、電力エネルギー・プラント事業、原子力産業関連機器事業、職能サービス、国内地域法人、物流サービス事業、保険サービス事業	・双日マシナリー㈱（一般産業機械類、軸受製品、四輪・二輪部品、船用機械類等の輸出入・販売 子） ・双日九州㈱（国内地域法人 子） ・双日ロジスティクス㈱（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子） ・双日インシュアランス㈱（保険代理業 子） ・双日ツーリスト㈱（旅行業 子） ・双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子） ・㈱双日総合研究所（各種調査、コンサルティング業務 子） ・First Technology China Ltd.（表面実装機・半導体関連機械の販売・サービス 子）
海外現地法人 連結子会社 53社 持分法適用会社 11社	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 ・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子)

注(※1) 関係会社のうち、2021年12月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、さくらインターネット㈱(東証1部)、㈱JALUX(東証1部)、ロイヤルホールディングス㈱(東証1部、福証本則)、フジ日本精糖㈱(東証2部)、㈱トライステージ(東証マザーズ)の5社であります。

注(※2) 2022年1月31日を以て、Coral Bay Nickel Corporationは、株式売却により関係会社から除外となりました。

注(※3) 2022年1月21日を以て、First Technology China Ltd.は、株式売却により関係会社から除外となりました。

4. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	287,597	233,561
定期預金	10,059	15,367
営業債権及びその他の債権	636,186	721,150
デリバティブ金融資産	4,734	5,409
棚卸資産	187,891	225,448
未収法人所得税	3,116	921
その他の流動資産	64,924	64,521
小計	1,194,511	1,266,379
売却目的で保有する資産	892	21,496
流動資産合計	1,195,403	1,287,876
非流動資産		
有形固定資産	191,292	194,772
使用権資産	72,821	66,955
のれん	67,201	84,512
無形資産	61,498	64,411
投資不動産	11,603	13,251
持分法で会計処理されている投資	433,029	455,269
営業債権及びその他の債権	89,747	149,777
その他の投資	157,817	174,113
デリバティブ金融資産	3	366
その他の非流動資産	11,804	10,976
繰延税金資産	7,890	6,886
非流動資産合計	1,104,711	1,221,296
資産合計	2,300,115	2,509,173
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	475,978	543,487
リース負債	16,778	15,280
社債及び借入金	158,595	139,315
デリバティブ金融負債	6,193	5,180
未払法人所得税	5,851	5,526
引当金	3,226	3,492
その他の流動負債	68,130	75,292
小計	734,754	787,573
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	9,199
流動負債合計	734,754	796,773
非流動負債		
リース負債	60,460	56,757
社債及び借入金	749,739	835,144
営業債務及びその他の債務	6,136	10,577
デリバティブ金融負債	656	540
退職給付に係る負債	21,896	22,027
引当金	41,725	41,545
その他の非流動負債	9,636	8,000
繰延税金負債	20,470	28,771
非流動負債合計	910,722	1,003,365
負債合計	1,645,476	1,800,139
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,814	146,978
自己株式	△15,854	△30,964
その他の資本の構成要素	77,772	103,008
利益剰余金	250,039	295,320
親会社の所有者に帰属する持分合計	619,111	674,683
非支配持分	35,527	34,350
資本合計	654,639	709,033
負債及び資本合計	2,300,115	2,509,173

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,096,010	1,475,122
サービス及びその他の販売に係る収益	63,643	73,457
収益合計	1,159,653	1,548,579
原価	△1,027,180	△1,357,924
売上総利益	132,473	190,655
販売費及び一般管理費	△119,495	△130,059
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	2,896	61
固定資産減損損失	△19	△1,363
関係会社整理益	3,851	2,435
関係会社整理損	△258	△3,617
その他の収益	4,625	5,746
その他の費用	△5,148	△5,869
その他の収益・費用合計	5,945	△2,606
金融収益		
受取利息	4,233	5,288
受取配当金	2,348	4,077
その他の金融収益	—	438
金融収益合計	6,581	9,804
金融費用		
支払利息	△9,084	△8,261
その他の金融費用	△185	—
金融費用合計	△9,269	△8,261
持分法による投資損益	7,855	25,443
税引前四半期利益	24,092	84,975
法人所得税費用	△5,343	△19,887
四半期純利益	18,749	65,087
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	16,718	62,023
非支配持分	2,030	3,064
計	18,749	65,087

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	18,749	65,087
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	8,040	13,985
確定給付制度の再測定	108	△83
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△2,008	△3,153
純損益に振り替えられることのない 項目合計	6,140	10,748
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	906	11,686
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,083	△1,316
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△7,299	7,052
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△2,310	17,422
税引後その他の包括利益	3,830	28,170
四半期包括利益	22,579	93,258
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	20,630	88,913
非支配持分	1,948	4,344
計	22,579	93,258

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年4月1日残高	160,339	146,756	△10,901	△29,975	86,513	△6,760
四半期純利益						
その他の包括利益				△1,773	5,845	△284
四半期包括利益	—	—	—	△1,773	5,845	△284
自己株式の取得		△1	△5,000			
自己株式の処分		△47	47			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△1,400	
株式報酬取引		83				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	34	△4,952	—	△1,400	—
2020年12月31日残高	160,339	146,790	△15,853	△31,749	90,958	△7,044

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2020年4月1日残高	—	49,777	233,151	579,123	42,774	621,898
四半期純利益			16,718	16,718	2,030	18,749
その他の包括利益	125	3,912		3,912	△82	3,830
四半期包括利益	125	3,912	16,718	20,630	1,948	22,579
自己株式の取得				△5,001		△5,001
自己株式の処分				—		—
配当金			△16,381	△16,381	△2,329	△18,710
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			79	79	76	155
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△125	△1,525	1,525	—		—
株式報酬取引				83		83
その他の増減			149	149	△3,572	△3,422
所有者との取引等合計	△125	△1,525	△14,626	△21,070	△5,825	△26,896
2020年12月31日残高	—	52,164	235,243	578,683	38,898	617,581

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	160,339	146,814	△15,854	△16,018	97,920	△4,129
四半期純利益						
その他の包括利益				15,641	10,483	896
四半期包括利益	—	—	—	15,641	10,483	896
自己株式の取得		△8	△15,122			
自己株式の処分		△12	12			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				△712		
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△1,072	
株式報酬取引		185				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	163	△15,110	△712	△1,072	—
2021年12月31日残高	160,339	146,978	△30,964	△1,089	107,331	△3,233

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2021年4月1日残高	—	77,772	250,039	619,111	35,527	654,639
四半期純利益			62,023	62,023	3,064	65,087
その他の包括利益	△131	26,890		26,890	1,280	28,170
四半期包括利益	△131	26,890	62,023	88,913	4,344	93,258
自己株式の取得				△15,131		△15,131
自己株式の処分				—		—
配当金			△16,408	△16,408	△3,126	△19,535
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△712	1,989	1,276	△2,420	△1,143
非支配持分に付与されたプット・オプション			△3,357	△3,357		△3,357
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	131	△941	941	—		—
株式報酬取引				185		185
その他の増減			93	93	25	119
所有者との取引等合計	131	△1,653	△16,741	△33,342	△5,521	△38,863
2021年12月31日残高	—	103,008	295,320	674,683	34,350	709,033

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	18,749	65,087
減価償却費及び償却費	23,462	24,866
固定資産減損損失	19	1,363
金融収益及び金融費用	2,687	△1,542
持分法による投資損益(△は益)	△7,855	△25,443
固定資産除売却損益(△は益)	△2,896	△61
法人所得税費用	5,343	19,887
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△1,884	△84,757
棚卸資産の増減(△は増加)	37,337	△35,621
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	4,605	74,465
その他の資産及び負債の増減	2,288	6,842
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	381	△12
その他	△2,542	171
小計	79,695	45,244
利息の受取額	2,659	7,185
配当金の受取額	15,285	14,139
利息の支払額	△8,889	△8,262
法人所得税の支払額	△7,231	△16,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,519	42,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,049	△11,224
有形固定資産の売却による収入	7,314	539
無形資産の取得による支出	△6,262	△6,993
短期貸付金の増減(△は増加)	281	791
長期貸付けによる支出	—	△6,223
長期貸付金の回収による収入	848	2,384
子会社の取得による収支(△は支出)	△1,557	△18,023
子会社の売却による収支(△は支出)	5,963	9,237
投資の取得による支出	△14,622	△26,620
投資の売却による収入	4,624	13,042
その他	3,287	△61,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,172	△104,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	△44,141	△11,611
長期借入れによる収入	97,018	204,456
長期借入金の返済による支出	△87,599	△128,472
社債の発行による収入	9,940	9,940
社債の償還による支出	△10,007	△20,003
リース負債の返済による支出	△10,654	△11,478
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△52	△1,076
非支配持分株主からの払込による収入	208	124
自己株式の売却による収入	8	3
自己株式の取得による支出	△5,000	△15,122
配当金の支払額	△16,381	△16,408
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,857	△3,965
その他	△62	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,582	6,314
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△8,235	△55,705
現金及び現金同等物の期首残高	272,651	287,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,246	1,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	265,662	233,561

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	128,653	16,259	41,390	254,438	288,539	177,530
セグメント間収益	—	—	1,988	—	0	9
収益合計	128,653	16,259	43,378	254,438	288,539	177,540
四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)	△434	△61	3,488	△2,497	3,729	3,685

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	149,270	1,056,081	103,572	—	1,159,653
セグメント間収益	274	2,273	234	△2,507	—
収益合計	149,544	1,058,355	103,806	△2,507	1,159,653
四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)	4,643	12,553	2,491	1,673	16,718

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,673百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,291百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等382百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	180,068	57,452	42,076	412,813	397,714	220,999
セグメント間収益	—	7	2,171	—	2	13
収益合計	180,068	57,459	44,248	412,813	397,717	221,012
四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)	5,856	2,335	2,798	28,251	11,226	6,764

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	146,916	1,458,041	90,537	—	1,548,579
セグメント間収益	270	2,465	177	△2,643	—
収益合計	147,187	1,460,507	90,715	△2,643	1,548,579
四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)	3,104	60,337	△787	2,473	62,023

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額2,473百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,729百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等743百万円が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2021年4月1日付にて「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「インフラ・ヘルスケア」へ変更しており、「食料・アグリビジネス」、「リテール・生活産業」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」へ変更しております。また、「金属・資源」の名称を「金属・資源・リサイクル」へ変更しております。

なお、従来の「自動車」、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」の区分に属していた四輪・二輪部品、船用機械、産業機械、先端産業、軸受及び原子力産業関連機器事業の事業区分を「その他」へ変更しております。

これに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。